

その常識、変えてみせる。

**SHIFT**



2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月7日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東  
 コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 部長 (氏名)岡 朋宏 (TEL)03(6809)1165  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第1四半期の連結業績(2020年9月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	9,421	54.5	547	△8.0	754	23.9	421	10.1
2020年8月期第1四半期	6,098	54.2	595	86.8	609	90.3	383	97.9

(注) 包括利益 2021年8月期第1四半期 512百万円(26.3%) 2020年8月期第1四半期 406百万円(84.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	25.28	23.43
2020年8月期第1四半期	24.45	22.57

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第1四半期	30,722	21,102	67.9
2020年8月期	19,821	10,781	53.0

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 20,855百万円 2020年8月期 10,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	55.9	1,200	△3.4	1,200	△5.7	700	△7.2	40.86
通期	45,000	56.7	3,400	44.5	3,400	34.1	2,100	27.4	120.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名)株式会社ホープス、株式会社サーベイジシステム 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年8月期1Q	17,640,500株	2020年8月期	15,940,500株
2021年8月期1Q	53,373株	2020年8月期	53,341株
2021年8月期1Q	16,683,862株	2020年8月期1Q	15,670,896株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式 (2021年8月期1Q 53,100株、2020年8月期 53,100株) が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております (2021年8月期1Q 53,100株、2020年8月期1Q 66,100株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動は国内外で停滞していましたが、各種の経済施策などにより経済水準の持ち直しの傾向もみられました。

しかしながら、依然として新型コロナウイルス感染症は拡大の一途を辿っており、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、前連結会計年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止にグループ会社一丸となって取り組んでまいりました。従業員の安心/安全を守る施策として全従業員へ毎日の検温測定と報告の徹底、全社的な在宅勤務の推奨、それに伴い案件従事者が在宅勤務を実現できるような3段階のセキュリティ体制の構築とお客様への提案活動など、対策を講じてまいりました。

当社グループは、様々な業界のお客様にサービスを提供しているため、業績への影響は限定的なものとなっております。現時点の経済活動状況を前提とするとこの傾向は続くものと予想しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、事業会社・IT関連会社など産業界全体に変革を起こすDX(デジタル・トランスフォーメーション)という概念が浸透し続けております。その中で、既存のシステムを先進的な環境で新たにシステムを作り直して移転するマイグレーションは、最も注目されている手法の一つであります。そのため、今後ますます、既存のメインフレームを理解し先進的なクラウド技術を掌握し、経営課題を解決する最適解を提案できる人材の確保や育成が重要課題になってまいります。

また、新しい生活様式(ニューノーマル)によって、テレワークやリモートによるコミュニケーション、電子決済などがさらに活性化しており、これらに関わるネットワークやアプリケーションにおけるセキュリティ領域も重要視されています。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度において、売上高1,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT1000-シフトワンサウンズ-」を掲げ、営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては売上高9,421,859千円(前年同期比54.5%増)、営業利益547,677千円(前年同期比8.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は421,748千円(前年同期比10.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、従前より注力業界として定めていた金融・流通業界に加えて、製造業・通信業などの顧客に対して長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、売上高が徐々に増加してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間のエンタープライズ市場の売上高は8,702,620千円(前年同期比59.8%増)、営業利益は1,148,087千円(前年同期比9.3%増)となりました。

#### ②エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマゲーム等を消費者に提供のお客様に向け、品質管理工程やデバック業務のアウトソーシング、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、お客様ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、競合との差別化を図ることによる業界内認知度の向上や、既存顧客からの売上高が増加したことにより、収益基盤の拡大を進めました。この結果、当第1四半期連結累計期間のエンターテインメント市場の売上高は719,238千円(前年同期比10.1%増)、営業利益は127,641千円(前年同期比4.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比べ10,901,163千円増加し、30,722,272千円となりました。これは主に、資金調達により現金及び預金が6,236,873千円、株式会社ホープス等グループ会社が3社増加したことよりのれんが3,247,314千円、取引量の増加のため売掛金が602,444千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ579,857千円増加し、9,619,472千円となりました。これは主に、約定弁済のため長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が202,575千円減少しましたが、取引量の増加等のため買掛金が482,117千円、賞与引当金が211,563千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ10,321,305千円増加し、21,102,799千円となりました。これは主に、資金調達等により資本金・資本剰余金がそれぞれ4,904,440千円、利益剰余金が421,748千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期の業績予想につきましては、2020年10月8日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,524,000	12,760,873
売掛金	3,837,591	4,440,035
たな卸資産	383,402	514,783
その他	451,706	523,294
貸倒引当金	△21,155	△21,194
流動資産合計	11,175,545	18,217,792
固定資産		
有形固定資産	704,920	755,517
無形固定資産		
のれん	3,027,209	6,274,523
その他	936,885	1,045,945
無形固定資産合計	3,964,094	7,320,469
投資その他の資産		
投資有価証券	2,918,464	3,377,299
その他	1,058,084	1,051,193
投資その他の資産合計	3,976,548	4,428,492
固定資産合計	8,645,563	12,504,479
資産合計	19,821,109	30,722,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	426,557	908,674
1年内返済予定の長期借入金	1,012,993	1,466,589
未払費用	1,139,466	1,173,855
未払法人税等	482,522	427,476
賞与引当金	131,536	343,099
その他	1,995,102	2,069,566
流動負債合計	5,188,178	6,389,261
固定負債		
長期借入金	3,574,651	2,918,479
その他	276,784	311,730
固定負債合計	3,851,436	3,230,210
負債合計	9,039,614	9,619,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,367	4,967,807
資本剰余金	6,501,820	11,406,260
利益剰余金	3,863,142	4,284,891
自己株式	△41,269	△41,734
株主資本合計	10,387,060	20,617,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,842	257,299
為替換算調整勘定	△9,098	△19,016
その他の包括利益累計額合計	124,743	238,283
新株予約権	757	757
非支配株主持分	268,932	246,534
純資産合計	10,781,494	21,102,799
負債純資産合計	19,821,109	30,722,272

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)
売上高	6,098,733	9,421,859
売上原価	4,144,979	6,835,227
売上総利益	1,953,754	2,586,631
販売費及び一般管理費	1,358,140	2,038,953
営業利益	595,613	547,677
営業外収益		
受取利息	775	194
為替差益	5,827	—
助成金収入	7,055	243,347
その他	2,034	31,649
営業外収益合計	15,693	275,190
営業外費用		
支払利息	2,048	4,269
資金調達費用	—	61,880
その他	—	1,719
営業外費用合計	2,048	67,870
経常利益	609,257	754,998
税金等調整前四半期純利益	609,257	754,998
法人税等	203,702	355,647
四半期純利益	405,555	399,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,422	△22,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,132	421,748

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)
四半期純利益	405,555	399,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	123,457
為替換算調整勘定	692	△9,918
その他の包括利益合計	692	113,539
四半期包括利益	406,247	512,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,824	535,287
非支配株主に係る四半期包括利益	22,422	△22,397



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月6日を払込期日とする海外募集による新株発行等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,904,440千円増加しております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は4,967,807千円、資本剰余金は11,406,260千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,445,686	653,046	6,098,733	—	6,098,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,445,686	653,046	6,098,733	—	6,098,733
セグメント利益	1,049,939	121,717	1,171,656	△576,043	595,613

(注) 1. セグメント利益の調整額 △576,043千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれん償却額は、全社費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,702,620	719,238	9,421,859	—	9,421,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,702,620	719,238	9,421,859	—	9,421,859
セグメント利益	1,148,087	127,641	1,275,728	△728,050	547,677

(注) 1. セグメント利益の調整額 △728,050千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれん償却額は、全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ホープスの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象等に伴い、当第1四半期連結累計期間において全社資産としてののれんが3,247,314千円増加しております。なお、当該金額は暫定的に算定された金額です。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ホープス
事業の内容	企業における生産・物流の機能改善 基幹業務システムの分析と改善 情報システム設計・開発・運用業務

## (2) 企業結合を行った主な理由

昨今のIT市場においてERP関連の需要が高まるなか、当社グループはさらにシームレスなサービスを提供することで、お客様により高い価値を提供できると考えております。そのために当社グループがお客様のビジネス成功をさらに支援すべく、ERP関連のサービス体制の強化を目的に、ERPシステムの導入から保守にいたるまで、多様なノウハウや経験を蓄積する株式会社ホープスを子会社化することといたしました。

## (3) 企業結合日

2020年9月30日（みなし取得日 2020年9月1日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ホープスの株式を100%取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年9月1日から2020年11月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,050,000千円
取得原価		3,050,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 6,100千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因

## (1) 発生したのれん金額

2,486,846千円

なお、上記金額は暫定的に算定された金額です。

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (重要な後発事象)

## (資本金の減少)

当社は、2020年11月25日開催の第15回定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、効力発生日は2021年1月9日になります。

## 1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

## 2. 資本金の額の減少の要領

## (1) 減少する資本金の額

4,957,807,500円

## (2) 増加するその他資本剰余金の額

4,957,807,500円

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

## (ESOP信託の信託期間延長および追加拠出)

当社は、2021年1月7日開催の取締役会において、2016年より導入している当社および当社子会社の従業員へのインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」について、当社の上席執行役員および執行役員を制度対象に加え、信託期間の延長および金銭の追加拠出を実施することにつき決議いたしました。

## 1. ESOP信託の信託期間延長および追加拠出の目的

当社は、2016年1月より本制度を導入しておりますが、今後も当社および当社子会社の従業員に対し継続的にインセンティブ・プランとして株式を交付する予定であるため、2021年2月末日に終了予定であった信託期間を6年間延長し、主として株式の取得資金を株式付与ESOP信託に確保するため、金銭を追加拠出することといたしました。

## 2. 信託の概要

(1)	信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(2)	信託の目的	受益者要件を充足する従業員に対するインセンティブ付与
(3)	委託者	当社
(4)	受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
(5)	受益者	従業員のうち受益者要件を充足する者
(6)	信託延長契約日	2021年1月25日
(7)	信託の期間	2016年1月15日～2027年2月末日（予定）
(8)	追加信託総額	930,000千円（予定）
(9)	取得株式の株数	62,000株（予定）
(10)	株式の取得期間	2021年1月28日～2021年2月28日（予定）
(11)	株式の取得方法	取引所市場より取得

※ 受益者要件を充足する従業員への当社株式の交付により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に信託が終了します。なお、当社は、ESOP信託に対し、当社株式の取得資金として追加で金銭を信託する可能性があります。